

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	会計区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産					
退職給付引当資産	公益目的事業	14,525,127	1,507,381	0	16,032,508
減価償却引当資産	公益目的事業	20,456,486	2,479,723	0	22,936,209
	法人	10,894	838	0	11,732
固定資産取得積立資産	公益目的事業	1,847,044	3,900,000	1,331,000	4,416,044
20周年記念事業積立資産	公益目的事業	2,100,000	100,000	0	2,200,000
消費税納税準備積立資産	公益目的事業	5,000,000	3,500,000	0	8,500,000
合 計		43,939,551	11,487,942	1,331,000	54,096,493

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	会計区分	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産					
退職給付引当資産	公益目的事業	16,032,508	—	—	(16,032,508)
減価償却引当資産	公益目的事業	22,936,209	—	(22,936,209)	—
	法人	11,732	—	(11,732)	—
固定資産取得積立資産	公益目的事業	4,416,044	—	(4,416,044)	—
20周年記念事業積立資産	公益目的事業	2,200,000	—	(2,200,000)	—
消費税納税準備積立資産	公益目的事業	8,500,000	—	(8,500,000)	—
合 計		54,096,493	0	(38,063,985)	(16,032,508)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	会計区分	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	公益目的事業	7,766,545	5,034,146	2,732,399
車輛運搬具	公益目的事業	12,277,744	10,122,559	2,155,185
什器備品	公益目的事業	10,286,201	7,779,504	2,506,697
	法人	15,152	11,732	3,420
合 計		30,345,642	22,947,941	7,397,701

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	連合	0	20,069,000	20,069,000	0	—
運営補助金	市	0	20,069,000	20,069,000	0	—
合 計		0	40,138,000	40,138,000	0	